

2012年度第3四半期実績の概要

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ
2013年1月30日

2012年度第3四半期業績(累計)の概要

- 三井住友銀行の株式等損益の改善、SMBCコンシューマーファイナンス等の子会社の貢献等から、SMFG連結四半期純利益は通期予想を上回る進捗。
- 今後の株価推移や為替動向等を見極めるため、通期業績予想は修正せず

主な財務指標

四半期純利益		SMFG連結
通期業績予想比 約102%	【2012年度業績予想】 5,400億円	5,504億円

業務純益*		SMBC単体
通期業績予想比 約81%	【2012年度業績予想】 7,700億円	6,275億円

経費率		SMFG連結/SMBC単体
目標内に コントロール	【2013年度目標値】 連結経費率:50%台前半	51.8%
	【2013年度目標値】 単体経費率:40%台後半	46.2%

クレジットコスト		SMBC単体
戻り益を計上	【2012年度業績予想】 ▲800億円	△302億円 (戻り)

1株当たり情報(SMFG連結)

	12年度 4-12月	前年 同期比	12年度 (11月予想)
1株当たり 四半期純利益	406.52円	+111.51円	398.85円

	12/12月末	12/3月末比
1株当たり純資産	4,152.70円	+296.33円

* 一般貸倒引当金繰入前

2012年度第3四半期業績(累計)

P/L

		(億円)		
		12年度 4-12月	前年 同期比	12年度 (11月予想)
SMFG 連結	経常利益	8,297	+685	8,300
	連単差	3,167	+789	3,400
	四半期(当期)純利益	5,504	+1,394	5,400
	連単差	1,450	+779	1,400

主要グループ会社の 連結四半期純利益寄与(概数)

		(億円)		
		12年度 4-12月	前年 同期比	
SMBCコンシューマーファイナンス ^{*3}		490	+890	
SMBC日興証券		190	+100	
SMBC信用保証		180	+0	
三井住友ファイナンス&リース		180	+20	
三井住友カード		140	+20	
セディナ		140	+60	

SMBC 単体	業務粗利益	11,655	+8	14,900
	うち 国債等債券損益	1,332	▲91	
	経費 ^{*1}	▲5,380	▲51	▲7,200
	<経費率>	46.2%	+0.4%	48.3%
	業務純益 ^{*2}	6,275	▲43	7,700
	与信関係費用	302	+549	▲800
	株式等損益	▲689	▲131	
	経常利益	5,130	▲104	4,900
四半期(当期)純利益		4,054	+615	4,000

格付(SMBC)

Moody's	Aa3 / P-1	R&I	AA- / a-1+
S&P	A+ / A-1	JCR	AA / J-1+
Fitch	A- / F1	1ノッチ格上げ (JCR: 12/9月、R&I: 12/12月)	

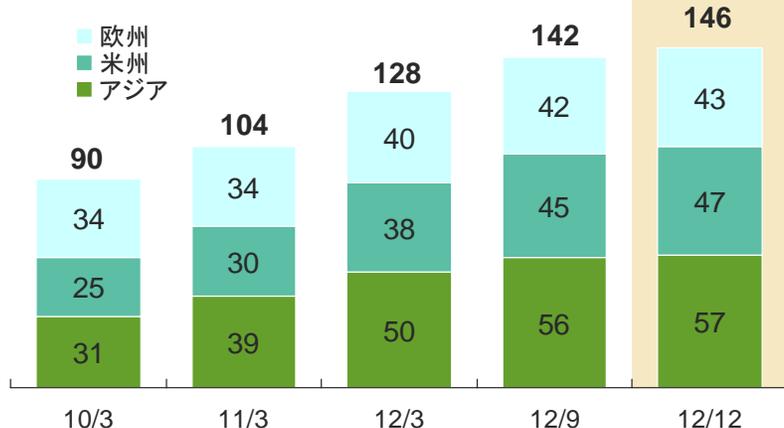
*1 臨時処理分を除く *2 一般貸倒引当金繰入前

*3 2011年12月に連結子会社化したため、前年度4-12月期は
22%出資の持分法適用会社、今年度は全額出資の連結子会社

「グローバル展開」の進捗状況

海外貸出金残高*

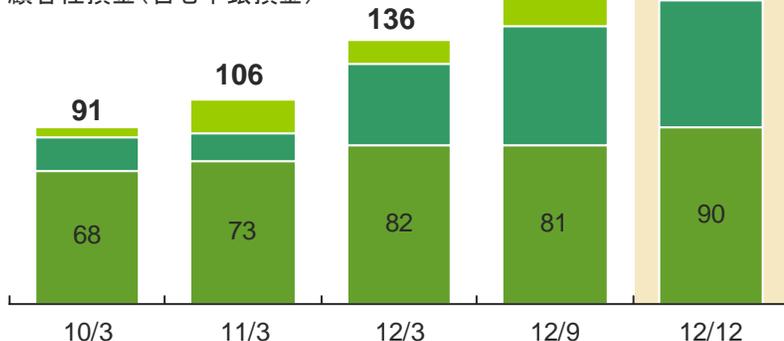
(10億米ドル)



海外預金等残高*

(10億米ドル)

- CD・CP (3ヶ月未満)
- CD・CP (3ヶ月以上)
- 顧客性預金 (含む中銀預金)



トピックス

- 航空機リース事業のSMBC Aviation Capitalへの統合に向けた具体的検討を開始(12/10月)
- 香港・東亜銀行へ追加出資。保有比率は4.7%から9.5%へ(12/12月)
- SMBC、SMBC日興証券は、コタック・マヒンドラ・グループと日本企業とインド企業間のクロスボーダーM&A業務に関する協働契約を締結(12/12月)
- プロジェクトファイナンス専門誌として最も権威のある「Project Finance International」誌より、「Global Bank of the Year」を受賞(12/12月)

外貨資金調達が多様化

- 国内個人向け豪ドル建シニア債発行(12/12月)
- 海外機関投資家向け米ドル建シニア債発行(13/1月)

外貨建債券発行額(百万通貨単位)



* 内部管理ベース(各期末換算レートにて換算)。SMBC、欧州三井住友銀行及び三井住友銀行(中国)の合算

「銀証連携」の進捗状況

SMBC日興証券(連結)業績推移

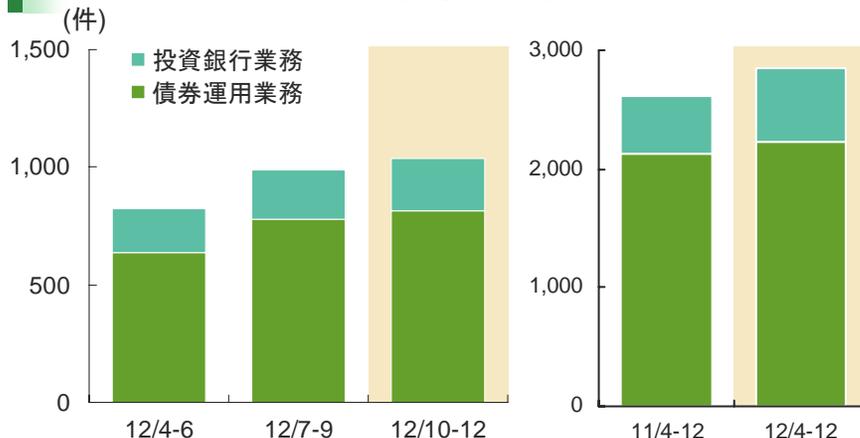
(億円)	11年度	12年度 4-12月	前年同期比
純営業収益	2,288	1,750	+112
販売費・一般管理費	▲1,851	▲1,410	▲56
経常利益	445	348	+60
当期純利益*1	194	188	+97

リーゲテーブル(12年4-12月、SMBC日興証券)

	順位	シェア
株式関連 (ブックランナー、引受金額)*2	2位	16.6%
円債総合 (主幹事、引受金額)*3	5位	9.8%
ファイナンシャル・アドバイザー (M&A、取引金額)*4	7位	18.2%
ファイナンシャル・アドバイザー (M&A、案件数)*4	5位	2.4%

銀証連携

SMBCからSMBC日興証券への紹介件数



トピックス(SMBC日興証券)

- 2012年度第3四半期単独の純営業収益、経常利益ともにSMFGグループ入り後最高
- シンガポールにおける証券業務の開始(12/10月)
 - 日本株ブローカレッジとM&Aアドバイザリーを開始
- 銀証口座連携サービス「バンク&トレード」を開始(12/10月)
- SMBCの遺言信託代理店業務を開始(12/11月)
- 「日興グラビティ・アメリカズ・ファンド」の当初設定額が2,001億円と、2006年10月以来の2,000億円超えの投信に(12/12月)

*1 2011年度は法人税率の引下げ等の税制改正影響▲48億円を含む *2 出所:トムソンロイターの情報を基にSMBC日興証券が作成(日本企業関連、グループ合算ベース)

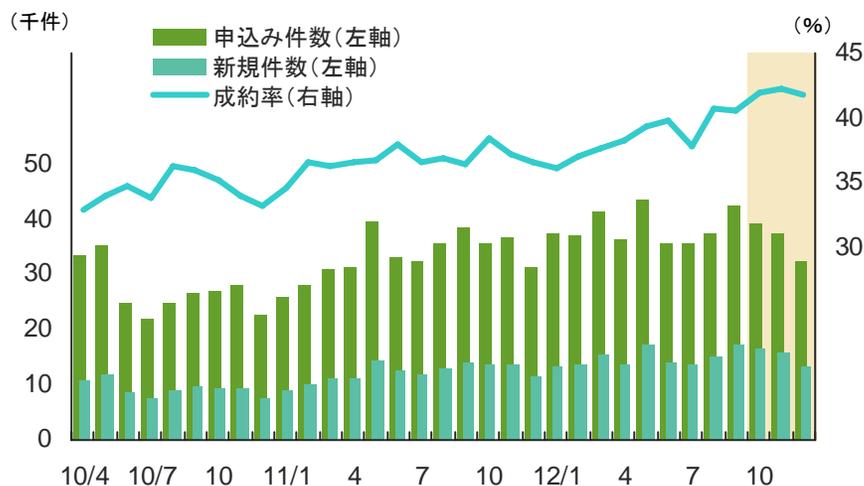
*3 出所:SMBC日興証券(事業債、財投機関債・地方債[主幹事方式]、サムライ債) *4 出所:トムソンロイター(日本企業関連公表案件(不動産案件除外))

■ コンシューマーファイナンス事業

SMBCコンシューマーファイナンス(連結)業績推移

(億円)	11年度	12年度 4-12月	前年同期比
営業収益	1,961	1,406	▲71
経常利益*1	▲1,554	510	+2,307
当期純利益*1	▲1,695	489	+2,311
営業貸付金残高	7,593	7,436	
保証残高	5,815	6,369	

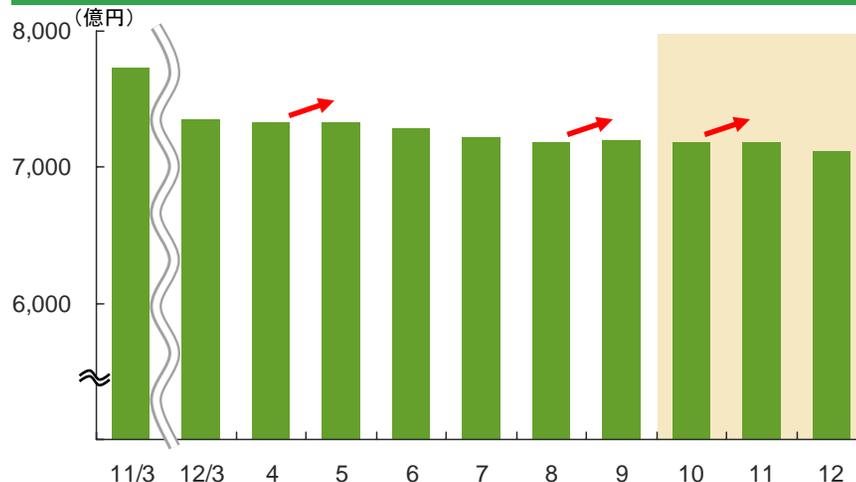
申込・新規件数の状況 (SMBCコンシューマーファイナンス)



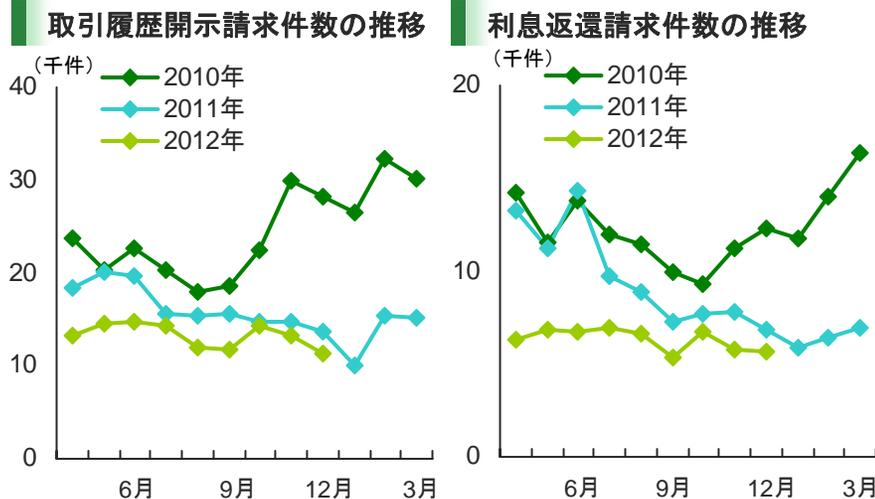
*1 2011年度は利息返還への抜本的な対応として利息返還関連の引当金を▲2,400億円追加繰入

*2 SMBCコンシューマーファイナンス単体

営業貸付金残高推移 (SMBCコンシューマーファイナンス*2)

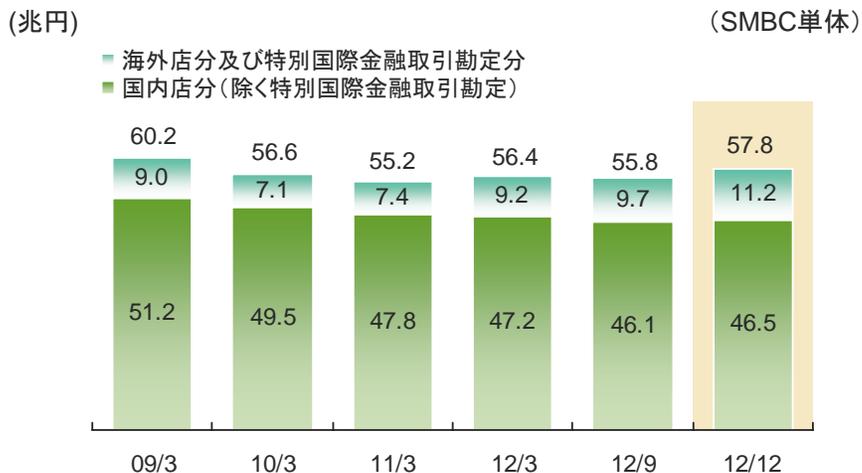


取引履歴開示と利息返還請求件数 (SMBCコンシューマーファイナンス*2)

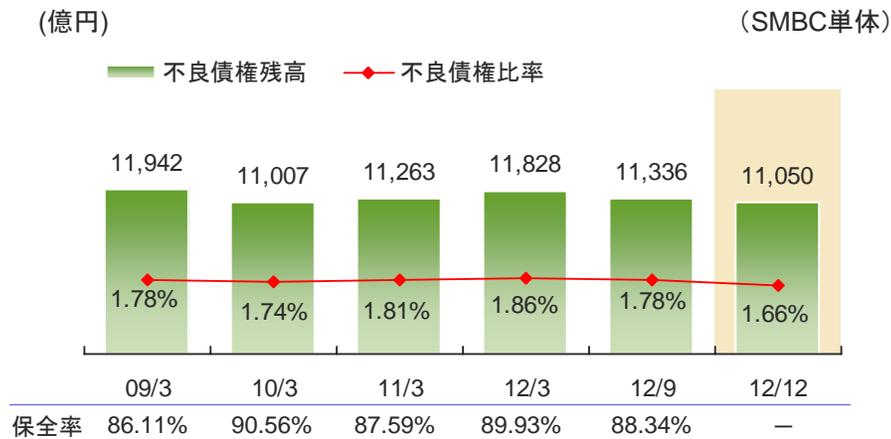


■ バランスシート関連主要項目の時系列推移

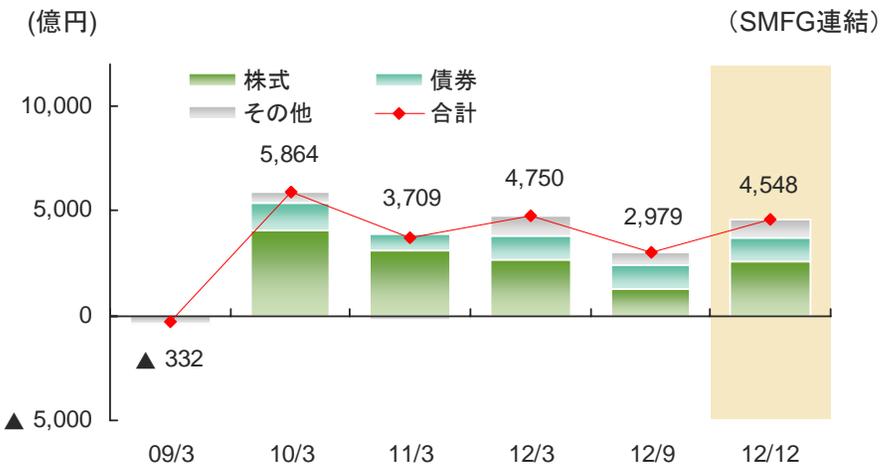
貸出金残高



不良債権残高及び同比率*1



その他有価証券評価損益



自己資本関連*2

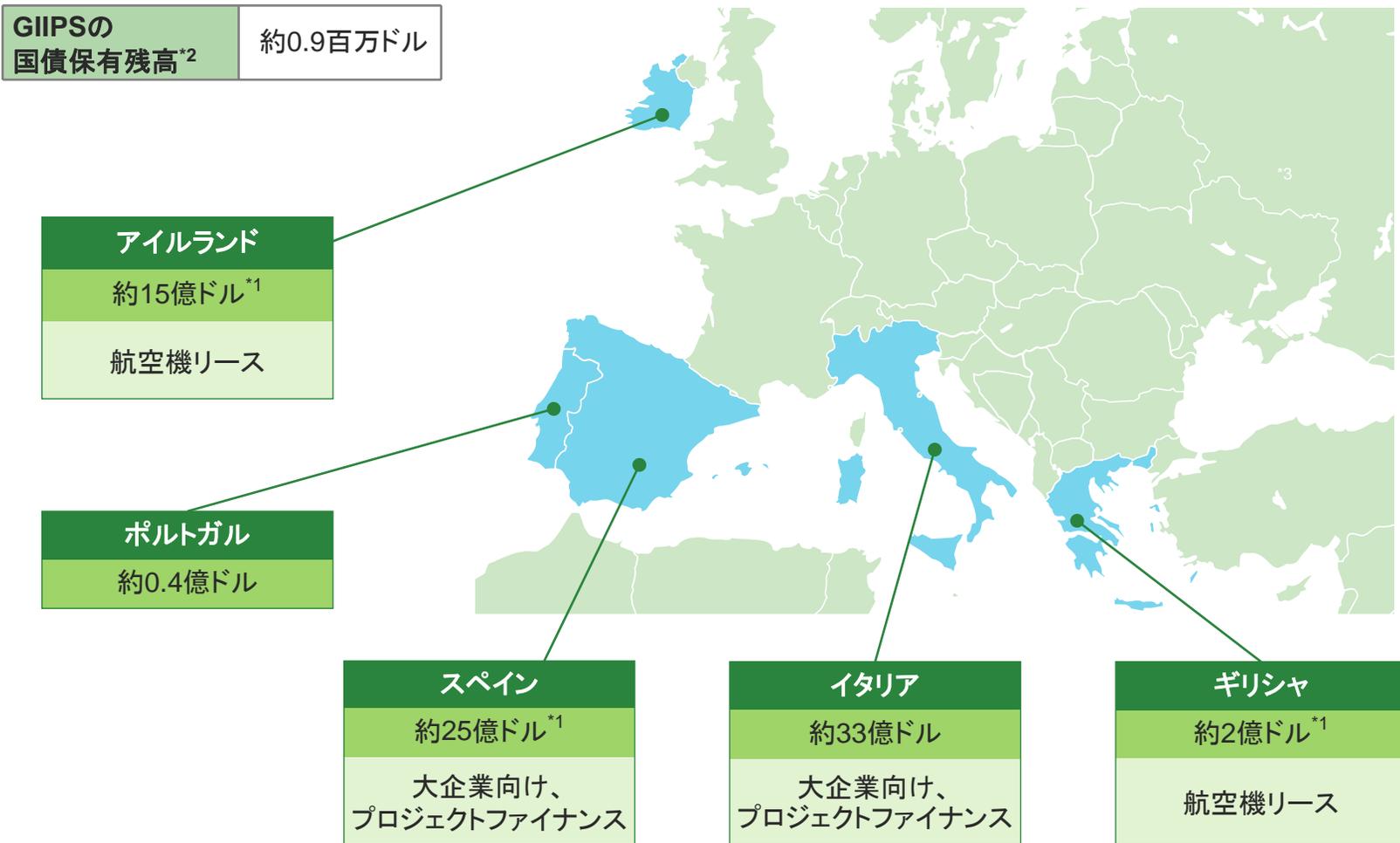


*1 不良債権比率=金融再生法開示債権残高(除く正常債権)/総与信

*2 Basel II ベース。信用リスクアセット計測手法: 先進的内部格付手法(AIRB) オペレーショナルリスク: 先進的手法(AMA)

GIIPS向けエクスポージャー

12年11月末のGIIPS向けエクスポージャー: 約75億ドル*1



*1 SMBC Aviation Capital連結化影響は合計約15億ドル。うち、アイルランド約10億ドル、スペイン約3億ドル、ギリシャ約2億ドル

*2 証券子会社がセカンダリー業務で保有。イタリア約0.9百万ドル、ギリシャ約0.01百万ドル、アイルランド約0.01百万ドル

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。